

平成22年度決算版

筑西市の財務書類

総務省方式改訂モデル

1. 普通会計財務書類

- ①貸借対照表
- ②行政コスト計算書
- ③純資産変動計算書
- ④資金収支計算書

2. 連結財務書類（筑西市）

- ①連結貸借対照表
- ②連結行政コスト計算書
- ③連結純資産変動計算書
- ④連結資金収支計算書

3. 連結財務書類（筑西市・一部事務組合・地方三公社等）

- ①連結貸借対照表
- ②連結行政コスト計算書
- ③連結純資産変動計算書
- ④連結資金収支計算書

平成24年3月

筑西市

目次

はじめに

I 普通会計財務書類	P. 1
1. 貸借対照表	P. 1
(1) 貸借対照表について	
(2) 貸借対照表の作成基準	
(3) 昨年度との比較	
2. 行政コスト計算書	P. 3
(1) 行政コスト計算書について	
(2) 昨年度との比較	
3. 純資産変動計算書	P. 4
(1) 純資産変動計算書について	
4. 資金収支計算書	P. 4
(1) 資金収支計算書について	
5. 財務書類4表の関係	P. 5
6. 普通会計財務書類4表	P. 6
II 連結財務書類	P. 1 1
1. 連結財務書類の作成目的	P. 1 1
2. 連結対象法人等の範囲	P. 1 1
(1) 地方公共団体	
(2) 地方独立行政法人	
(3) 一部事務組合・広域連合	
(4) 地方三公社	
(5) 第3セクター	
3. 連結内部の相殺消去	P. 1 2
4. 連結財務4表	P. 1 2
5. 筑西市全体連結財務書類	P. 1 3
6. 関連団体連結財務書類	P. 1 8

はじめに

地方公共団体における財務書類の整備については、平成18年8月の総務省からの通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、その推進が要請されているところです。指針では、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された国の作成基準に基づき、地方公共団体及び関連団体も含む連結ベースでの4つの財務書類を、平成21年度までに整備することが求められています。

筑西市においては、平成20年度決算から総務省方式改訂モデル（国により示された作成モデル）での財務書類4表（普通会計財務書類4表・筑西市全体連結財務書類4表・関連団体連結財務書類4表）を作成してきたところです。

この度、平成22年度決算に基づく財務書類4表を作成しましたので、昨年に引き続き公表いたします。

I 普通会計財務書類

普通会計とは、総務省が毎年実施している「地方財政状況調査（決算統計）」において統一的に用いられている統計上の会計区分で、一般会計に公営事業会計を除いた一部の特別会計を加えたものです。

1. 貸借対照表

（1）貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末において、市の保有するすべての資産、負債のストック状況を総括的に表示し、財政状況を明示するものです。

（2）貸借対照表の作成基準

本市の貸借対照表は、平成19年10月に総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類作成要領に基づき作成し、具体的には下記条件により作成しました。

1) 作成基準日

平成23年3月31日（出納整理期間中の収支は基準日までに終了したものとして作成）

2) 基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下決算統計と略す）データを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書等を活用し、また、財務書類作成のために新たに調査し必要なデータを作成しています。

(3) 昨年度との比較

昨年度と比較することにより、今年度の資産、負債及び純資産の増減を把握することができます。

◎ 借 方

(単位：千円、%)

項 目	H21 年度	H22 年度	差 額	増減率
① 公共資産	120,058,809	119,572,670	△ 486,139	△ 0.40
・有形固定資産				
生活インフラ	63,096,684	63,151,205	54,521	0.09
教育	38,533,968	38,975,681	441,713	1.15
福祉	1,401,297	1,329,203	△ 72,094	△ 5.14
環境衛生	2,147,033	2,025,676	△ 121,357	△ 5.65
産業振興	7,607,465	6,744,698	△ 862,767	△ 11.34
消防	1,396,540	1,332,139	△ 64,401	△ 4.61
総務	5,073,935	5,244,574	170,639	3.36
・売却可能資産	801,887	769,494	△ 32,393	△ 4.04
② 投資等	8,081,512	8,899,827	818,315	10.13
・投資及び出資金	3,767,206	3,687,202	△ 80,004	△ 2.12
・貸付金	79,775	48,821	△ 30,954	△ 38.80
・基金等	2,786,914	3,429,353	642,439	23.05
・長期延滞債権	2,065,719	2,385,381	319,662	15.47
・回収不能額	△ 618,102	△ 650,930	△ 32,828	5.31
③ 流動資産	7,133,650	8,259,712	1,126,062	15.79
・財政調整基金	3,321,631	3,890,151	568,520	17.12
・減債基金	1,174,206	2,374,547	1,200,341	102.23
・歳計現金	2,074,498	1,523,864	△ 550,634	△ 26.54
・未収金	563,315	471,150	△ 92,165	△ 16.36
資 産 合 計	135,273,971	136,732,209	1,458,238	1.08

◎貸 方

(単位：千円、%)

項 目	H21 年度	H22 年度	差 額	増減率
④ 固定負債	46,800,043	46,151,819	△ 648,224	△ 1.39
・地方債	33,271,993	33,192,733	△ 79,260	△ 0.24
・長期未払い金	1,972,869	1,704,805	△ 268,064	△ 13.59
・退職手当負担金	11,555,181	11,254,281	△ 300,900	△ 2.60
⑤ 流動負債	4,953,264	4,800,446	△ 152,818	△ 3.09
・翌年度償還予定地方債	3,894,871	3,991,820	96,949	2.49
・未払金	675,711	451,314	△ 224,397	△ 33.21
・賞与引当金	382,682	357,312	△ 25,370	△ 6.63
⑥ 純資産合計	83,520,664	85,779,944	2,259,280	2.71
負債・純資産合計	135,273,971	136,732,209	1,458,238	1.08

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書について

地方自治体の行政活動は、将来世代も利用できる資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、「資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収支）」を対比させた財務諸表です。

(2) 昨年度との比較

◎目的別行政コスト

(単位：千円、%)

項 目	H21 年度	構成比	H22 年度	構成比
生活イワ・国土保全	3,681,580	11.30	3,374,601	10.32
教 育	4,565,269	14.01	4,309,385	13.17
福 祉	9,903,254	30.39	12,035,883	36.79
環境衛生	3,647,295	11.19	3,695,384	11.30
産業振興	1,848,315	5.67	1,839,993	5.62
消 防	1,613,559	4.95	1,684,548	5.15
総 務	6,297,827	19.32	4,449,522	13.60
議 会	224,367	0.69	217,948	0.67
支払利息	604,350	1.85	575,502	1.76
回収不能見込計上額	213,501	0.66	273,755	0.84
その他	△ 8,850	△ 0.03	256,251	0.78
計	32,590,467	100.00	32,712,772	100.00

◎性質別行政コスト

(単位：千円、%)

項 目	H21 年度	構成比	H22 年度	構成比
人件費	5,948,343	18.25	5,781,189	17.67
退職手当引当金繰入等	622,870	1.91	755,361	2.31
賞与引当金繰入額	382,682	1.17	357,312	1.09
物件費	3,782,839	11.61	3,767,984	11.52
維持補修費	303,241	0.93	245,670	0.75
減価償却費	3,674,153	11.27	3,685,371	11.27
社会保障給付	5,402,381	16.58	7,008,820	21.43
補助金等	6,002,439	18.42	3,765,440	11.51
他会計への支出額	5,364,364	16.46	5,436,832	16.62
他団体への公共資産整備補助金等	298,154	0.91	803,286	2.46
支払利息	604,350	1.85	575,502	1.76
回収不能見込計上額	213,501	0.66	273,755	0.84
その他行政コスト	△ 8,850	△ 0.03	256,251	0.78
計	32,590,467	100.00	32,712,773	100.00

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」および「資産評価差額」について、その増減要因となった項目が左列に掲げられています。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計年度におけるキャッシュ・フロー（資金の増加及び減少）の状況を表示するものです。

この資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから捉えたものであり、年初と年度末の歳計現金の増減内訳を表にしたものです。

また、収入と支出を一定の活動収支区分（経常的収支・公共資産整備収支・投資及び財務的収支）別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、資金の使途及び収支状況を明確にしようとするものです。

一般的に「経常的収支の部」における余剰（黒字額）をもって、「公共資産整備収支の部」および「投資・財務的収支の部」の不足（赤字額）を補填する収支構造になっています。

経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

①経常的収支

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

②公共資産整備収支

道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

③投資・財務的収支

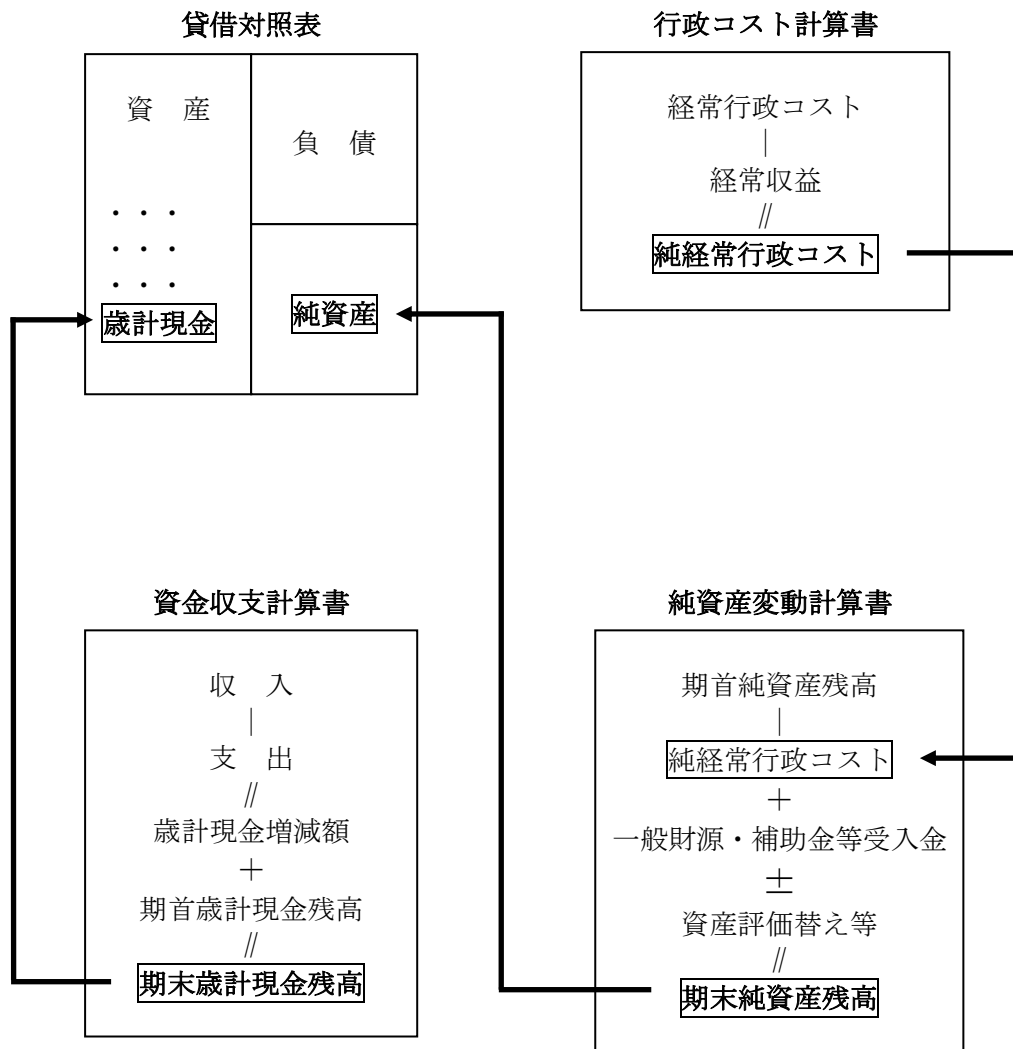
投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

5. 財務書類4表の関係

「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しており、この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

また、「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。

「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と一致します。このように、財務書類4表は有機的に結びついており、図に表すと下図のようになります。



貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	33,192,733
①生活インフラ・国土保全	63,151,205	(2) 長期未払金	
②教育	38,975,681	①物件の購入等	0
③福祉	1,329,203	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,025,676	③その他	1,961,056
⑤産業振興	6,744,698	長期未払金計	1,961,056
⑥消防	1,332,139	(3) 退職手当引当金	11,254,281
⑦総務	5,244,574	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	118,803,176	固定負債合計	46,408,070
(2) 売却可能資産	769,494		
公共資産合計	119,572,670		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,991,820
①投資及び出資金	3,687,202	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	195,063
投資及び出資金計	3,687,202	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	48,821	(5) 賞与引当金	357,312
(3) 基金等		流動負債合計	4,544,195
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,127,570	負債合計	50,952,265
③土地開発基金	1,278,783		
④その他定額運用基金	23,000		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	3,429,353	1 公共資産等整備国県補助金等	16,154,121
(4) 長期延滞債権	2,385,381	2 公共資産等整備一般財源等	92,307,564
(5) 回収不能見込額	△ 650,930	3 その他一般財源等	△ 22,847,388
投資等合計	8,899,827	4 資産評価差額	165,647
3 流動資産		純資産合計	85,779,944
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,890,151		
②減債基金	2,374,547		
③歳計現金	1,523,864		
現金預金計	7,788,562		
(2) 未収金			
①地方税	438,600		
②その他	78,791		
③回収不能見込額	△ 46,241		
未収金計	471,150		
流動資産合計	8,259,712		
資産合計	136,732,209	負債・純資産合計	136,732,209

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,280,274 千円
	②教育	75,689 千円
	③福祉	944,620 千円
	④環境衛生	716,719 千円
	⑤産業振興	5,016,760 千円
	⑥消防	4,235 千円
	⑦総務	179,323 千円
	計	10,217,620 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	3,654,646 千円
	②地方債	939,909 千円
	③一般財源等	5,623,065 千円
	計	10,217,620 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	4,000,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち38,842,986千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	70,079,507 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	36,017,862 千円	36,017,862 千円	
債務負担行為支出予定額	1,834,758 千円	2156119 千円	△ 321,361 千円
公営事業地方債負担見込額	18,338,577 千円		18,338,577 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,469,382 千円		4,469,382 千円
退職手当負担見込額	9,345,004 千円	9,345,004 千円	
第三セクター等債務負担見込額	73,924 千円	0 千円	73,924 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	54,645,265 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,022,979 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,779,300 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	38,842,986 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,434,242 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は30,486,036千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,254,025千円です。

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	33,271,993
①生活インフラ・国土保全	63,096,684	(2) 長期未払金	
②教育	38,533,968	①物件の購入等	259,184
③福祉	1,401,297	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,147,033	③その他	1,713,685
⑤産業振興	7,607,465	長期未払金計	1,972,869
⑥消防	1,396,540	(3) 退職手当引当金	11,555,181
⑦総務	5,073,935	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	119,256,922	固定負債合計	46,800,043
(2) 売却可能資産	801,887	2 流動負債	
公共資産合計	120,058,809	(1) 翌年度償還予定地方債	3,894,871
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	675,711
①投資及び出資金	3,767,206	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	382,682
投資及び出資金計	3,767,206	流動負債合計	4,953,264
(2) 貸付金	79,775	負債合計	51,753,307
(3) 基金等		【純資産の部】	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	16,261,150
②その他特定目的基金	1,485,229	2 公共資産等整備一般財源等	89,551,073
③土地開発基金	1,278,685	3 その他一般財源等	△ 22,457,206
④その他定額運用基金	23,000	4 資産評価差額	165,647
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	83,520,664
基金等計	2,786,914		
(4) 長期延滞債権	2,065,719		
(5) 回収不能見込額	△ 618,102		
投資等合計	8,081,512		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,321,631		
②減債基金	1,174,206		
③歳計現金	2,074,498		
現金預金計	6,570,335		
(2) 未収金			
①地方税	507,623		
②その他	109,136		
③回収不能見込額	△ 53,444		
未収金計	563,315		
流動資産合計	7,133,650		
資 産 合 計	135,273,971	負債・純資産合計	135,273,971

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,444,017	千円
②教育	79,362	千円
③福祉	502,753	千円
④環境衛生	666,751	千円
⑤産業振興	5,324,642	千円
⑥消防	5,357	千円
⑦総務	184,220	千円
計	10,207,102	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	3,562,895	千円
②地方債	1,048,691	千円
③一般財源等	5,595,516	千円
計	10,207,102	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	4,000,000	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち37,792,741千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	71,813,260	千円	
【内訳】 普通会計地方債残高	35,973,282	千円	35,973,282
債務負担行為支出予定額	2,306,301	千円	2,648,580
公営事業地方債負担見込額	18,568,399	千円	18,568,399
一部事務組合等地方債負担見込額	5,096,689	千円	5,096,689
退職手当負担見込額	9,645,904	千円	9,645,904
第三セクター等債務負担見込額	222,685	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	222,685
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	51,004,952	千円	
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	7,379,278	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	5,832,933	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	37,792,741	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	20,808,308	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は30,116,433千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は75,568,654千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	5,781,189	17.7%	385,882	1,182,238	626,185	421,578	355,741	105,108	2,527,091	177,366			0
	(2)退職手当引当金繰入等	755,361	2.3%	53,576	156,568	109,690	76,094	56,507	9,954	283,711	9,259			0
	(3)賞与引当金繰入額	357,312	1.1%	19,178	72,447	39,540	26,845	21,651	6,220	160,086	11,345			0
	小 計	6,893,862	21.1%	458,636	1,411,253	775,415	524,517	433,900	121,283	2,970,888	197,969			0
2	(1)物件費	3,767,984	11.5%	142,610	1,571,066	315,816	792,543	141,027	53,375	738,186	13,361			0
	(2)維持補修費	245,670	0.8%	142,826	73,958	1,166	6,716	0	3,303	17,701	0			0
	(3)減価償却費	3,685,371	11.3%	1,610,041	1,012,421	110,610	128,626	457,075	163,929	202,669				0
	小 計	7,699,025	23.5%	1,895,477	2,657,445	427,592	927,885	598,102	220,607	958,556	13,361			0
3	(1)社会保障給付	7,008,820	21.4%		68,007	6,940,813	0							0
	(2)補助金等	3,765,440	11.5%	△ 162,832	172,680	386,323	1,301,794	205,432	1,342,500	512,925	6,618			0
	(3)他会計等への支出額	5,436,832	16.6%	1,183,320	0	3,036,393	852,722	364,495	0	△ 98				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	803,286	2.5%	0	0	469,347	88,466	238,064	158	7,251				0
	小 計	17,014,378	52.0%	1,020,488	240,687	10,832,876	2,242,982	807,991	1,342,658	520,078	6,618			0
4	(1)支払利息	575,502	1.8%									575,502		0
	(2)回収不能見込計上額	273,755	0.8%										273,755	0
	(3)その他行政コスト	256,251	0.8%					0						256,251
	小 計	1,105,508	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	575,502	273,755	256,251
経 常 行 政 コ ス ト a	32,712,773		3,374,601	4,309,385	12,035,883	3,695,384	1,839,993	1,684,548	4,449,522	217,948	575,502	273,755	256,251	
(構 成 比 率)			10.3%	13.2%	36.8%	11.3%	5.6%	5.1%	13.6%	0.7%	1.8%	0.8%	0.8%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	495,105		67,827	37,328	60,881	82,703	598	0	69,850	0	0			0	175,918
2 分担金・負担金・寄附金 c	394,472		0	5,577	376,815	130	9,212	0	2,636	0	0			0	102
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	889,577		67,827	42,905	437,696	82,833	9,810	0	72,486	0	0			0	176,020
d/a	2.72%		2.0%	1.0%	3.6%	2.2%	0.5%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%			0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	31,823,196		3,306,774	4,266,480	11,598,187	3,612,551	1,830,183	1,684,548	4,377,036	217,948	575,502	273,755	256,251	△ 176,020	

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	83,520,664	16,261,150	89,551,073	△ 22,457,206	165,647
純経常行政コスト	△ 31,823,196			△ 31,823,196	
一般財源					
地方税	14,773,698			14,773,698	
地方交付税	8,307,323			8,307,323	
その他行政コスト充当財源	3,539,780			3,539,780	
補助金等受入	7,476,574	482,800		6,993,774	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 30,798			△ 30,798	
公共資産除売却損益	15,899			15,899	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,007,248	△ 2,007,248	
公共資産処分による財源増		0	△ 22,813	22,813	0
貸付金・出資金等への財源投入			881,895	△ 881,895	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	260,890	△ 260,890	
減価償却による財源増		△ 589,829	△ 3,095,542	3,685,371	
地方債償還等に伴う財源振替			2,724,813	△ 2,724,813	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	85,779,944	16,154,121	92,307,564	△ 22,847,388	165,647

資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,220,132
物件費	3,767,984
社会保障給付	7,008,820
補助金等	4,216,754
支払利息	575,502
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,937,193
その他支出	276,468
支出合計	27,002,853
地方税	14,595,121
地方交付税	8,307,323
国県補助金等	6,630,467
使用料・手数料	488,071
分担金・負担金・寄附金	388,777
諸収入	674,094
地方債発行額	2,972,678
基金取崩額	312,739
その他収入	2,346,764
収入合計	36,716,034
経常的収支額	9,713,181

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,184,039
公共資産整備補助金等支出	803,286
他会計等への建設費充当財源繰出支出	244,769
支出合計	4,232,094
国県補助金等	846,107
地方債発行額	962,222
基金取崩額	35,000
その他収入	17,474
収入合計	1,860,803
公共資産整備収支額	△ 2,371,291

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,900
貸付金	84,597
基金積立額	2,758,941
定額運用基金への繰出支出	98
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,284,365
地方債償還額	3,917,211
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,048,112
国県補助金等	0
貸付金回収額	112,754
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	38,712
その他収入	4,122
収入合計	155,588
投資・財務的収支額	△ 7,892,524

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 550,634
期首歳計現金残高	2,074,498
期末歳計現金残高	1,523,864

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		38,732,425	千円
地方債発行額	△	3,934,900	
財政調整基金等取崩額	△	225,275	
支出総額	△	39,283,059	
地方債元利償還額		4,492,713	
財政調整基金等積立額		1,994,136	
基礎的財政収支		1,776,040	千円

Ⅱ 連結財務書類

1. 連結財務書類の作成目的

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されています。地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

2. 連結対象法人等の範囲

(1) 地方公共団体

普通会計及びすべての公営事業会計とします。

(2) 地方独立行政法人

地方独立行政法人は、中期計画等の認可等を通じて設立団体の長の関与が及ぶとともに、設立団体から運営費交付金が交付されることから、すべての地方独立行政法人を連結対象とします。

(3) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担により運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的に各構成団体に継承されます。このため、原則としてすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。

なお、経費負担割合及び負担金額が僅少であるものは、連結の対象に含めないことができるとされています。

(4) 地方三公社

「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく土地開発公社、「地方道路公社法」に基づく地方道路公社及び「地方住宅供給公社法」に基づく地方住宅供給公社は、いずれも特別の法律の基づき地方公共団体が全額出資して設立する法人であり、公共性の高い業務を行っていることから連結対象とします。

(5) 第3セクター

出資比率が50%以上の第3セクター等については、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえるため連結対象とします。

出資比率が25%以上50%未満の場合であっても、役員の派遣、財政支援等の実態から、その第3セクター等の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結の対象とします。

3. 連結内部の相殺消去

連結財務書類では、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、地方三公社等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなし作成します。

例えば、普通会計が公営事業会計に補助金を支出したとします。普通会計では支出項目に「補助金支出」が計上されます。一方、公営事業会計では収入項目に「補助金収入」が計上されます。

普通会計と公営事業会計を一つの行政サービス実施主体と考えると「補助金支出」と「補助金収入」は単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。

そこで、連結財務書類では、普通会計と公営事業会計の決算数値を単純に合算したときに現れる「補助金支出」と「補助金収入」をそれぞれ減額します。

4. 連結財務4表

連結財務4表は①普通会計と特別会計・企業会計の筑西市全体の連結財務4表と②筑西市全体と一部事務組合・財団法人筑西市開発公社・下館都市開発株式会社の関連団体連結財務4表の2種類を作成することとします。

5. 筑西市全体連結財務書類

筑西市全体連結財務書類は具体的には、普通会計、病院事業会計、水道事業会計、国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、介護保険、介護サービス、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業、八丁台土地区画整理事業、駐車場事業の各特別会計の連結とします。

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結行政コスト計算書
- (3) 連結純資産変動計算書
- (4) 連結資金収支計算書

6. 関連団体連結財務書類

関連団体連結財務書類は具体的には、筑西市全体、茨城県市町村総合事務組合、筑西広域市町村圏事務組合、下妻地方広域事務組合、筑北環境衛生組合、県西総合病院組合、茨城租税債権管理機構、茨城県後期高齢者医療広域連合、(財)筑西市開発公社、下館都市開発(株)の連結とします。

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結行政コスト計算書
- (3) 連結純資産変動計算書
- (4) 連結資金収支計算書

連結貸借対照表(筑西市)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	121,224,022	①普通会計地方債	33,192,733
②教育	38,975,681	②公営事業地方債	27,914,984
③福祉	1,329,203	地方公共団体計	61,107,717
④環境衛生	20,622,818	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,744,698	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,332,139	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,244,574	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,704,805
有形固定資産合計	195,473,135	(4) 引当金	11,296,281
(2) 売却可能資産	769,494	(うち退職手当等引当金)	11,254,281
公共資産合計	196,242,629	(うちその他の引当金)	42,000
2 投資等		(5) その他	0
(1) 投資及び出資金	3,687,202	固定負債合計	74,108,803
(2) 貸付金	48,821	2 流動負債	
(3) 基金等	4,174,582	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	4,011,487	①地方公共団体	5,891,914
(5) その他	0	②関係団体	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,168,253	翌年度償還予定額計	5,891,914
投資等合計	10,753,839	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
3 流動資産		(3) 未払金	928,385
(1) 資金	4,222,824	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 未収金	1,255,554	(5) 賞与引当金	376,774
(3) 販売用不動産	584,452	(6) その他	17,838
(4) その他	6,288,443	流動負債合計	7,214,911
(5) 回収不能見込額	△ 163,724	負債合計	81,323,714
流動資産合計	12,187,549	[純資産の部]	
4 繰延勘定	8,771	1 公共資産等整備国県補助金等	40,251,808
資産合計	219,192,788	2 公共資産等整備一般財源等	117,594,586
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 20,169,842
		5 資産評価差額	192,522
		純資産合計	137,869,074
		負債及び純資産合計	219,192,788

連結貸借対照表(筑西市)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	122,721,381	①普通会計地方債	33,271,993
②教育	38,533,968	②公営事業地方債	28,968,578
③福祉	1,401,297	地方公共団体計	62,240,571
④環境衛生	20,974,905	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,607,465	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,396,540	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,073,935	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,972,869
有形固定資産合計	197,709,491	(4) 引当金	11,597,181
(2) 売却可能資産	801,887	(うち退職手当等引当金)	11,555,181
公共資産合計	198,511,378	(うちその他の引当金)	42,000
2 投資等		(5) その他	0
(1) 投資及び出資金	3,767,206	固定負債合計	75,810,621
(2) 貸付金	79,775	2 流動負債	
(3) 基金等	3,530,354	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	3,572,753	①地方公共団体	5,911,649
(5) その他	0	②関係団体	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,061,275	翌年度償還予定額計	5,911,649
投資等合計	9,888,813	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
3 流動資産		(3) 未払金	1,318,248
(1) 資金	4,760,177	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 未収金	1,387,667	(5) 賞与引当金	411,037
(3) 販売用不動産	596,609	(6) その他	17,340
(4) その他	4,520,818	流動負債合計	7,658,274
(5) 回収不能見込額	△ 173,860	負債合計	83,468,895
流動資産合計	11,091,411	[純資産の部]	
4 繰延勘定	9,606	1 公共資産等整備国県補助金等	40,763,642
資産合計	219,501,208	2 公共資産等整備一般財源等	115,003,712
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 19,925,556
		5 資産評価差額	190,515
		純資産合計	136,032,313
		負債及び純資産合計	219,501,208

連結行政コスト計算書(筑西市)

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	7,273,260	13.4%	511,380	1,182,238	963,607	1,450,729	355,741	105,108	2,527,091	177,366		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	767,373	1.4%	53,576	156,568	121,702	76,094	56,508	9,954	283,712	9,259		0
	(3)賞与引当金繰入額	376,774	0.7%	22,845	72,447	55,335	26,845	21,651	6,220	160,086	11,345		0
	小計	8,417,407	15.5%	587,801	1,411,253	1,140,644	1,553,668	433,900	121,282	2,970,889	197,970		0
2	(1)物件費	6,047,421	11.1%	560,521	1,571,066	614,122	2,355,763	141,027	53,375	738,186	13,361		0
	(2)維持補修費	479,168	0.9%	237,596	73,958	1,166	145,444	0	3,303	17,701	0		0
	(3)減価償却費	6,455,908	11.9%	3,684,170	1,012,421	110,610	825,034	457,075	163,929	202,669	0		0
	小計	12,982,497	23.9%	4,482,287	2,657,445	725,898	3,326,241	598,102	220,607	958,556	13,361	0	0
3	(1)社会保障給付	20,649,615	38.0%		68,007	20,581,608	0						0
	(2)補助金等	9,072,991	16.7%	25,312	172,680	5,505,443	1,302,081	205,432	1,342,500	512,925	6,618		0
	(3)他会計等への支出額	216,692	0.4%	7,277	0	101,008	108,407	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	872,046	1.6%	68,760	0	469,347	88,466	238,064	158	7,251	0		0
	小計	30,811,344	56.7%	101,349	240,687	26,657,406	1,498,954	443,496	1,342,658	520,176	6,618		0
4	(1)支払利息	1,281,280	2.4%								1,281,280		
	(2)回収不能見込計上額	464,897	0.9%									464,897	
	(3)その他行政コスト	376,878	0.7%	16,435	0	73,383	30,809	0	0	0	0		256,251
	小計	2,123,055	3.9%	16,435	0	73,383	30,809	0	0	0	0	1,281,280	464,897
経常行政コスト a	54,334,303		5,187,872	4,309,385	28,597,331	6,409,672	1,475,498	1,684,547	4,449,621	217,949	1,281,280	464,897	256,251
(構成比率)			9.5%	7.9%	52.6%	11.8%	2.7%	3.1%	8.2%	0.4%	2.4%	0.9%	0.5%

-15-

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	497,360		67,827	37,328	63,136	82,703	598	0	69,850	0	0		0	175,918
2 分担金・負担金・寄附金	5,819,736		86,712	5,577	5,608,373	107,124	9,212	0	2,636	0	0		0	102
3 保険料	5,118,656				5,118,656									
4 事業収益	3,946,589		771,827	0	24,327	3,150,435	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	125,476		30,143	0	87,407	7,926	0	0	0	0			0	
経常収益 b	15,507,817		956,509	42,905	10,901,899	3,348,188	9,810	0	72,486	0	0		0	176,020
b/a	28.5%		18.4%	1.0%	38.1%	52.2%	0.7%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	38,826,486		4,231,363	4,266,480	17,695,432	3,061,484	1,465,688	1,684,547	4,377,135	217,949	1,281,280	464,897	256,251	△ 176,020

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書(筑西市)

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	136,032,313
純経常行政コスト	△ 38,826,486
一般財源	
地方税	14,773,698
地方交付税	8,307,323
その他行政コスト充当財源	3,527,623
補助金等受入	14,052,925
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 30,798
公共資産除売却損益	974
投資損失	0
収益事業純損失	0
⋮	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	29,495
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	2,007
その他	0
期末純資産残高	137,869,074

連結資金収支計算書(筑西市)

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,752,570
物件費	6,216,586
社会保障給付	20,649,615
補助金等	9,524,305
支払利息	1,281,280
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,038,201
その他支出	645,407
支出合計	51,107,964
地方税	14,595,121
地方交付税	8,307,323
国県補助金等	13,002,603
使用料・手数料	490,326
分担金・負担金・寄附金	5,699,449
保険料	4,914,339
事業収入	3,959,169
諸収入	800,290
地方債発行額	3,077,278
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	441,774
他会計繰入金等	4,851,879
その他収入	2,375,923
収入合計	62,515,474
経常的収支額	11,407,510

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,185,034
公共資産整備補助金等支出	872,046
他会計への建設費充当財源繰出支出	244,769
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,301,849
国県補助金等	1,049,725
地方債発行額	1,508,722
長期借入金借入額	0
基金取崩額	35,000
他会計負担金当	105,347
その他収入	109,244
収入合計	2,808,038
公共資産整備収支額	△ 2,493,811

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,900
貸付金	84,597
基金積立額	2,926,625
定額運用基金への繰出支出	98
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,284,365
地方債償還額	5,933,990
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	10,232,575
国県補助金等	597
貸付金回収額	112,754
基金取崩額	0
地方債発行額	195,400
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	38,712
他会計繰入金等	378,580
その他収入	55,480
収入合計	781,523
投資・財務的収支額	△ 9,451,052

当年度資金増減額	△ 537,353
期首資金残高	4,760,177
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	4,222,824

連結貸借対照表
 (筑西市・一部事務組合・地方三公社等)
 (平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	121,340,797	①普通会計地方債	33,192,733
②教育	38,975,681	②公営事業地方債	27,914,984
③福祉	1,374,580	地方公共団体計	61,107,717
④環境衛生	27,317,813	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,812,438	①一部事務組合・広域連合地方債	3,736,669
⑥消防	2,930,586	②地方三公社長期借入金	280,000
⑦総務	6,838,431	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	4,016,669
⑨その他	1,000	(3) 長期未払金	1,704,805
有形固定資産合計	205,591,326	(4) 引当金	13,157,726
(2) 売却可能資産	769,494	(うち退職手当等引当金)	13,103,966
公共資産合計	206,360,820	(うちその他の引当金)	53,760
		(5) その他	41,332
2 投資等		固定負債合計	80,028,249
(1) 投資及び出資金	3,687,202	2 流動負債	
(2) 貸付金	48,821	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,697,296	①地方公共団体	5,891,914
(4) 長期延滞債権	4,023,625	②関係団体	649,215
(5) その他	291	翌年度償還予定額計	6,541,129
(6) 回収不能見込額	△ 1,174,030	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	12,283,205	(3) 未払金	973,886
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,761,357	(5) 賞与引当金	465,632
(2) 未収金	1,315,260	(6) その他	25,260
(3) 販売用不動産	886,748	流動負債合計	8,005,907
(4) その他	6,499,303	負債合計	88,034,156
(5) 回収不能見込額	△ 163,724	[純資産の部]	
流動資産合計	13,298,944	1 公共資産等整備国県補助金等	45,027,549
4 繰延勘定	13,395	2 公共資産等整備一般財源等	121,710,347
		3 他団体及び民間出資分	0
資産合計	231,956,364	4 その他一般財源等	△ 23,008,210
		5 資産評価差額	192,522
		純資産合計	143,922,208
		負債及び純資産合計	231,956,364

連結行政コスト計算書(筑西市・一部事務組合・地方三公社等)

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

-19-

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	8,681,883	13.2%	526,935	1,182,238	991,880	1,785,807	377,473	1,048,012	2,591,297	177,905			336
(2)退職手当等引当金繰入等	2,123,449	3.2%	54,889	156,568	124,350	56,947	56,944	90,437	1,574,055	9,259			0
(3)賞与引当金繰入額	465,632	0.7%	23,911	72,447	56,950	43,872	21,989	70,893	164,192	11,378			0
小計	11,270,964	17.1%	605,735	1,411,253	1,173,180	1,886,626	456,406	1,209,342	4,329,544	198,542			336
2 (1)物件費	7,072,162	10.7%	585,454	1,571,066	695,422	3,089,915	169,624	121,267	820,550	13,686			5,178
(2)維持補修費	669,942	1.0%	237,697	73,958	1,166	331,161	1,679	3,902	20,379	0			
(3)減価償却費	7,020,396	10.7%	3,685,829	1,012,421	114,770	1,286,677	463,322	219,925	237,452	0			
小計	14,762,500	22.4%	4,508,980	2,657,445	811,358	4,707,753	634,625	345,094	1,078,381	13,686	0		5,178
3 (1)社会保障給付	29,667,192	45.0%		68,007	29,599,185	0							
(2)補助金等	6,376,555	9.7%	25,794	172,680	5,513,284	21,503	206,523	7,885	422,216	6,619			51
(3)他会計等への支出額	102,542	0.2%	7,277	0	95,074	0	0	0	191	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	872,046	1.3%	68,760	0	469,347	88,466	238,064	158	7,251	0			0
小計	37,018,335	56.2%	101,831	240,687	35,676,890	109,969	444,587	8,043	429,658	6,619			51
4 (1)支払利息	1,296,750	2.0%									1,296,750		
(2)回収不能見込計上額	511,463	0.8%										511,463	
(3)その他行政コスト	1,022,665	1.6%	16,435	0	141,165	37,695	63,696	0	0	0			763,674
小計	2,830,878	4.3%	16,435	0	141,165	37,695	63,696	0	0	0	1,296,750	511,463	763,674
経常行政コスト a	65,882,677		5,232,981	4,309,385	37,802,593	6,742,043	1,599,314	1,562,479	5,837,583	218,847	1,296,750	511,463	769,239
(構成比率)			7.9%	6.5%	57.4%	10.2%	2.4%	2.4%	8.9%	0.3%	2.0%	0.8%	1.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	732,000		69,546	37,328	66,540	257,924	973	1,872	121,899	0	0		0	175,918
2 分担金・負担金・寄附金	12,446,128		86,712	5,577	10,882,716	107,124	9,212	0	2,637	0	0		0	1,352,150
3 保険料	5,118,656				5,118,656									
4 事業収益	4,978,712		771,827	0	24,327	3,521,867	149,819		0	0			510,872	
5 その他特定行政サービス収入	133,902		30,143	0	90,875	7,926	1,118		0	0			3,840	
6 他会計補助金	0		0	0	0	0	0	0	0	0				
経常収益 b	23,409,398		958,228	42,905	16,183,114	3,894,841	161,122	1,872	124,536	0	0		514,712	1,528,068
b/a	35.5%		18.3%	1.0%	42.8%	57.8%	10.1%	0.1%	2.1%	0.0%	0.0%		66.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b	42,473,279		4,274,753	4,266,480	21,619,479	2,847,202	1,438,192	1,560,607	5,713,047	218,847	1,296,750	511,463	254,527	△ 1,528,068

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
(筑西市・一部事務組合・地方三公社等)

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	141,862,171
純経常行政コスト	△ 42,473,279
一般財源	
地方税	14,773,698
地方交付税	8,307,323
その他行政コスト充当財源	3,640,653
補助金等受入	17,895,956
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 30,798
公共資産除売却損益	125
投資損失	0
収益事業純損失	0
⋮	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	38,005
資産評価替えによる変動額	△ 12,780
無償受贈資産受入	14,787
その他	△ 93,653
期末純資産残高	143,922,208

連結資金収支計算書
 (筑西市・一部事務組合・地方三公社等)
 { 自 平成22年4月 1日 }
 { 至 平成23年3月31日 }

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,710,706
物件費	7,238,341
社会保障給付	29,667,232
補助金等	9,578,313
支払利息	1,362,865
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,038,392
その他支出	1,004,901
支出合計	64,600,750
地方税	14,595,121
地方交付税	8,307,323
国県補助金等	16,821,161
使用料・手数料	724,966
分担金・負担金・寄附金	15,142,399
保険料	4,914,339
事業収入	5,221,478
諸収入	928,840
地方債発行額	3,077,278
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	539,908
他会計繰入金等	4,942,494
その他収入	2,380,767
収入合計	77,596,074
経常的収支額	12,995,324

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,270,814
公共資産整備補助金等支出	1,116,815
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,387,629
国県補助金等	1,074,198
地方債発行額	1,548,408
長期借入金借入額	0
基金取崩額	35,000
他会計負担金等	114,603
その他収入	109,244
収入合計	2,881,453
公共資産整備収支額	△ 2,506,176

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,900
貸付金	84,597
基金積立額	3,088,358
定額運用基金への繰出支出	98
地方債償還額	8,553,575
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	11,729,528
国県補助金等	597
貸付金回収額	112,754
基金取崩額	1,167
地方債発行額	195,400
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	38,712
他会計繰入金等	387,089
その他収入	55,521
収入合計	791,240
投資・財務的収支額	△ 10,938,288

当年度資金増減額	△ 449,140
期首資金残高	5,210,497
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	4,761,357